

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光圏整備事業費補助金		担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	観光地域振興課		課長 七條 牧生	
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条		関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	広域的な滞在型観光地づくりの先端的モデルを形成し、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを推進すること。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	宿泊者数やリピーター等の客観的な数値目標の設定を行いながら、2泊3日以上滞在型観光が可能なエリア「観光圏」を整備することにより、滞在型観光地づくりの先端的モデルを形成する複数の市町村や県境を越えた広域的な取組について、事業費の4割を補助する(観光圏整備法に基づく協議会に対する補助)。補助採択については、毎年、第三者委員会による事業の事前・事後評価を行った上で、新規案件や継続案件の選定を行うとともに、各観光圏における取組内容について必要な改善・組み替えを求める。 [平成20年度以降の実施状況] 本補助金の採択地域数 平成20年度14地域、平成21年度29地域、平成22年度41地域						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	248	527	542	271 観光地域づくりプラットフォーム支援事業	300
		補正予算	49	0	62	-	
		繰越し等	0	0	24	24	
		計	297	527	580	295	300
	執行額	162	416	476	東日本大震災の影響により、未精算の2地域を除いた額		
	執行率(%)	54.5	78.9	78.8			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	観光圏45地域の年間宿泊者数:5カ年の観光圏整備計画期間で平均約13%増加	成果実績	山陰文化観光圏宿泊者数(千人)	(20年) 5,245	(21年) 5,247	(22年) 集計中	(24年) 5,275
		達成度	%	99	99		
	観光圏45地域の年間宿泊旅行消費額:5カ年の観光圏整備計画期間で合計約4,755億円増加	成果実績	にし阿波観光圏宿泊者数(千人)	(20年) 170	(21年) 171	(22年) 177	(24年) 232
		達成度	%	73	74	76	
	135 国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	成果実績	会津・米沢地域観光圏宿泊者数(千人)	1,200	1,960	集計中	3,041
		達成度	%	39	64		
	137 国内における観光旅行消費額	成果実績	泊	2.36	2.56	集計中	4
		達成度	%	59.0%	64.0%		
	活動指標	活動実績	兆円	23.6	22.1	集計中	30
		達成度	%	78.7%	73.7%		
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動実績	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
観光圏整備事業費補助金の採択地域数		地域	14	29	41 (41)	- (23) 観光地域づくりプラットフォーム支援事業	
単位当たり コスト	12.2(百万円/地域)		算出根拠	執行額476百万円/採択地域数39地域 平成22年度の採択地域数は41件であるが、「伊達な広域観光圏」と「ふくしま観光圏」の2地域については、東日本大震災の影響により未精算のため算出根拠から除いている。			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	観光圏整備事業費補助金	271	300	東日本大震災における被災地復興のため補助条件を緩和した復興枠を設けたため要求額が増加している。			
	計	271	300				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	観光圏によって目標達成度に差が見受けられる
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>第三者委員会による事業の事前・事後評価を行った上で、新規案件や継続案件の選定を行うとともに、各観光圏における取組内容について必要な改善・組替えを求めている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 「観光圏整備事業費補助金」は平成22年度をもって終了し、平成23年度から着地型旅行商品の企画・販売等のワンストップ窓口の機能を担う事業体の形成を支援する「観光地域づくりプラットフォーム支援事業」を創設した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	平成23年度から「観光地域づくりプラットフォーム支援事業」に見直しを行っており、今後事業を執行していく中で、問題点を抽出し、事業効果の向上を目指すという観点から、現状通りとする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>観光地域づくりプラットフォームの効果分析手法の開発により、より効果的かつ効率的な事業が行えるようになる。 東日本大震災における被災地復興のため補助条件を緩和した復興枠を設けたため要求額が増加している。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>「平成22年度事業仕分け評価結果(第3弾)」(平成22年11月15日実施) 「B-1/国内観光関係事業(1)観光地域づくりプラットフォーム支援事業、(2)観光圏整備事業」 <結果> 予算要求の半減(廃止:3名 予算計上見送り:3名 予算要求縮減:6名 a半額4名 b1/3程度を縮減:1名 cその他1名(2割1名) 予算要求通り:0名) <とりまとめコメント> 評価者からは共通して、そもそもの効果検証が十分になされていないのではないか、目標設定が非現実的ではないか、など意見があった。以上を踏まえて、本ワーキンググループの結論としては、「予算要求を半減し、抜本的見直しをすべき」とする。廃止などの意見も多かったため、しっかり対応してほしい。</p> <p>「平成21年度事業仕分け評価結果(第1弾)」(平成21年11月27日実施) 「30/観光を核とした地域の再生・活性化」 <結果> 予算要求の縮減(80%程度を縮減) (廃止:4名 自治体/民間:0名 予算計上見送り:2名 予算要求縮減:a半額1名 b1/3程度を縮減 cその他6名(4割1名 8割4名 相当程度絞り込む1名) 予算要求通り:0名) <とりまとめコメント> 観光は大変大事であることを、あえて加えて発言した方が多かった。観光は大変大事であるとの認識を持ちながらも、こうした厳しい評価となった背景としては、観光圏というやり方にどれだけの効果があるのかについて多くの疑問を提示されている方の存在がある。また、8割程度縮減すべきとされた中には、本年程度、昨年程度に絞り込む、あるいは重点化すべきとの意見があった。WGの結論としては、予算要求の8割程度の縮減を結論としたい。</p> <p>【予算科目】 組織 地方運輸局 222 観光振興費 95 観光振興に必要な経費 (22年度予算額) (22年度決算見込額) 95063-2405-16 観光圏整備事業費補助金 604百万円 476百万円 東日本大震災の影響により、 未精算の2地域を除いた額</p>			

観光庁
476百万円

広域的な連携・役割分担による観光地づくりの成功事例を早期に構築するため、国内外からの観光客の2泊3日以上滞在型観光が可能な「観光圏」の形成に向けた地域の関係者の連携による取組を支



【公募・補助】

A. 法定協議会(39協議会)
476百万円

2泊3日以上滞在型観光が可能な「観光圏」の形成に向けた地域の関係者の連携による各種事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.法定協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)阿蘇地域振興デザインセンター (阿蘇くじゅう地域デザイン会議 代表)	阿蘇くじゅう観光圏における2泊3日以上の滞在型観光地づくりに向けた地域関係者の連携による各種事業の実施	28		
2	(財)浜松観光コンベンションビューロー (浜名湖観光圏整備推進協議会 代表)	浜名湖観光圏における2泊3日以上滞在型観光地づくりに向けた地域関係者の連携による各種事業の実施	19		
3	(社)酒田観光物産協会 (日本海きらきら羽越観光圏推進協議会 代表)	日本海きらきら羽越観光圏における2泊3日以上滞在型観光地づくりに向けた地域関係者の連携による各種事業の実施	18		
4	(社)伊勢志摩観光コンベンション機構 (伊勢志摩観光コンベンション機構 代表)	伊勢志摩地域観光圏における2泊3日以上滞在型観光地づくりに向けた地域関係者の連携による各種事業の実施	17		
5	(社)函館国際観光コンベンション協会 (はこだて観光圏整備推進協議会 代表)	はこだて観光圏における2泊3日以上滞在型観光地づくりに向けた地域関係者の連携による各種事業の実施	16		
6	(社)高岡市観光協会 (越中・飛騨観光圏協議会 代表)	越中・飛騨観光圏における2泊3日以上滞在型観光地づくりに向けた地域関係者の連携による各種事業の実施	16		
7	(社)彦根観光協会 (びわ湖・近江路観光圏協議会 代表)	びわ湖・近江路観光圏における2泊3日以上滞在型観光地づくりに向けた地域関係者の連携による各種事業の実施	16		
8	(株)奥熊野本宮 (聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏協議会 代表)	聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏における2泊3日以上滞在型観光地づくりに向けた地域関係者の連携による各種事業の実施	16		
9	京丹後市商工会 (丹後広域観光キャンペーン協議会 代表)	京都府丹後観光圏における2泊3日以上滞在型観光地づくりに向けた地域関係者の連携による各種事業の実施	15		
10	(社)島根県観光連盟 (山陰文化観光圏推進協議会 代表)	山陰文化観光圏における2泊3日以上滞在型観光地づくりに向けた地域関係者の連携による各種事業の実施	15		